「資本論教室」100回目

三重県鈴鹿市で、地域の人たちが月に1回集まり学んでいる「資本論教室」が今月、100回目を迎えました。幅広い世代が参加し、交流を深めながら資本主義社会の矛盾について学べる場所になっています。（長谷川正史）

交流深め資本主義社会の矛盾学ぶ

三重・鈴鹿

「資本論教室」は、9年前に始まりました。元小中学校教員の萩森繁樹さん（76）が当時、農業団体と共に環境問題などを学ぶ中で、その基礎として「資本論」学習の必要性を感じ、鈴鹿革新懇で活動する仲間と共に立ち上げました。「集団で学ぶことでより理解を深めようと思いました」と萩森さんは振り返ります。

今と変わらぬ描写

参加しているメンバーは、地元の民主団体や平和団体、教育関係などの知り合いを通じて声をかけたさまざまな世代、職業の人たちです。初めて「資本論」を読む人から、他地域の「資本論教室」と掛け持ちで参加する人まで、「資本論」に対する知識量もまちまちです。

ここ数年は、『新版資本論』（新日本出版社）を参加者が順番に音読し、その後に全員で疑問や意見を出し合う形で進行しています。8日に行われた「教室」には、40代から88歳までの元教員や元看護師、現役の労働者など12人が参加し前回まで進めた『新版資本論』第3分冊の13章「機械と大工業」の続きから再開しました。

意見交流では参加者それぞれが各自の知識や経験に基づき、活発に発言しています。

『新版資本論』を読む参加者＝8日、三重県鈴鹿市

医薬品製造の工場で働く50代の参加者は、人事も生産ラインも効率性重視で進められている自身の職場の現状を紹介し、「150年以上前に書かれた『資本論』の工場の描写が、今と変わらない」と述べました。

無理なく参加できる

「教室」には以前、チューター役として萩森さんの教員仲間で「資本論」に詳しいメンバーがいました。しかし高齢のために参加が難しくなり、約4年前からはチューターを置かずに進めています。萩森さんはチューターの必要性を感じつつも、「誰かに負担をかけるより、誰もが無理なく参加できる今のスタイルでいきたい」と考えています。

初期から参加する北尾厚子さん（76）は、「『資本論』は難しいけれど、詳しい人の話や現場労働者の話を聞けるので勉強になっています」と語ります。

「社会の仕組みや自分について知るために参加しようと思った」という就労継続支援作業所に通う参加者（44）は「ここに来るといろんな人に出会え、自分の世界が広がっていくのがうれしい」と声を弾ませます。

8日に開催された節目の「教室」は、いつも会場に使っていた集会所が突然の総選挙で投票所になってしまったために近所のすし店に急きょ変更。昼食交流も兼ねた、記念回にふさわしい「教室」になりました。

「もっと勉強しなければ…」刺激になっています

「若い人にどんどん参加してほしい」という萩森さん。最近参加するようになった、大学を卒業して間もない青年は、他の参加者が知らないような経済学の知識を披露してくれると言います。「参加者にとって学びになるだけではなく、『自分ももっと勉強しなければ』という刺激になっています。これからも新しい人を迎えて、共に学び交流する場として続けていきたい」と語ります。

総定数増・1人区減
1票の格差1.71倍に縮小

大阪　党府議団が定数・選挙区改正案

石川たえ府議

府議会改革検討協

日本共産党大阪府議団（石川たえ団長）は18日、府議会の議会改革検討協議会（維新、公明、自民のみで構成。共産党はオブザーバー。非公開）に定数・選挙区の改正案を提出しました。

維新の会は来年4月の統一地方選に向けて大阪府議会でさらなる定数削減をねらっています。日本共産党の提案は、現在79の総定数を2022年に改定される前の88に増やす▽衆院小選挙区を基本に任意合区を実施する▽これにより1人区は現在の36選挙区から4選挙区となり、1票の格差は最大1・71倍に縮小する―というものです。

府議会は維新の会主導で11年以前に109あった定数を2度の削減強行で79へ3割も削減し、1人区が7割と全都道府県中最多となり1票の格差が2・19倍に拡大。23年府議選では全有権者の26％の得票で維新が7割の議席を独占し、無投票当選も11年府議選の2選挙区から23年府議選では53選挙区中11に増加しました。

府議会ではこのために総質問時間の減少など議会の機能低下を招いています。

石川氏は「『議員を減らせば減らすほどいい』という考え方は民主主義と地方自治の否定です。定数削減をストップする共同の取り組みが急がれます」と話しています。

横浜市議会　正規教員増こそ必要

教育振興計画で大和田議員

横浜市議会第1回定例会で18日、日本共産党の大和田あきお市議が2025年度議案に対する反対討論に立ちました。53件が可決され、共産党は12件に反対しました。

大和田氏は、このうち第5期横浜市教育振興基本計画の策定について、26年度から29年度までの期間、大事にする目標や方向性、主な取り組みや指針を定めるものだとして、1万人を超えた不登校の児童生徒への向き合い方について「学校が変わる必要があり、教員の多忙化解消には正規教員の定数増と採用枠拡大を行うことが必要だ」と主張しました。

討論する大和田氏＝18日、横浜市議会

同計画についてのパブリックコメントには「もっと温かく、おいしい味のものにしてほしい」など「はま弁」の改善を求める意見が300件以上も寄せられたと述べ、学校調理方式を軸にした中学校給食への方向転換が必要だと主張しました。

保育園での「こども誰でも通園制度」の実施は人員基準や面積基準の緩和であり、保育士の増員や監査体制の強化などが必要だと主張しました。

老人福祉施設や市営住宅の削減、市営住宅のPFIによる建て替えについて、民間活力ではなく「市は公的責任を果たすべきだ」と強調しました。

高市政権を批判
広島共同センターなど
不戦誓った憲法を守ろう

署名に応じる人たち（左）＝18日、広島市

広島県の広島共同センターと国民大運動実行委員会、県原水協は18日、広島市の繁華街で宣伝し、「戦争する国づくり、憲法改悪反対」と声を上げ、大軍拡反対請願署名への協力を呼びかけました。

初参加の人も含め25人が参加。16人から署名が寄せられました。

リレースピーチで全教広島の中本雄一書記長は、総選挙で自民党が3分の2を超える議席を得たものの、比例得票率は36・7％にすぎず「国民の多くは日常的な困難に直面し、政治の転換を求めている」と強調。県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長は「自分と同じ思いをさせたくないというのが被爆者の思いだ」と力を込め、非核三原則の見直しや改憲に言及する高市政権を批判しました。

ヒロシマ革新懇の利元克己事務局次長は「（侵略戦争への）深い反省の上に憲法が制定された。署名を積み上げ高市政権の暴走をストップさせよう」と訴えました。

自民党の圧勝に「不安を感じる」と言う女性（47）は「高市首相は憲法改正に意欲を見せているが、国民は全く望んでいません」と語り、両親を原爆で亡くした女性（85）は「戦争や核の被害者の声を高市さんは直接聞くべきです。戦争をしないと誓った憲法を変えようなんて絶対に反対です」と述べ、署名しました。

高島屋洛西店閉店撤回を
京都　住民が1800人署名提出

署名を提出する住民ら＝18日、京都市

京都市西京区の洛西ニュータウン（NT）の核店舗・高島屋洛西店が8月に閉店を予定している問題で18日、住民らが閉店計画の撤回を求める1827人の署名を高島屋と京都市に対し提出しました。

昨年10月の突然の閉店発表を受け、住民らが「存続を求める住民有志の会」をつくり、同12月から署名活動を始めました。買い物の場を失う不安などから署名に行列ができるなど「これほどの反応は初めて」との声が上がっています。

要望書では、高島屋が過去最高益を記録し株主配当を大幅に引き上げる一方で住民生活を支える店舗を切り捨てることは「企業の社会的責任に反する」と指摘。閉店計画を撤回し、テナントの営業継続、まちづくりに責任を果たすよう求めています。要請に対し高島屋側は「本社に確認して後日回答する」、京都市は「京都市の思いは伝えているが、企業判断であり、撤回を強要することは難しい」と答えました。

日本共産党の河合ようこ市議、くらた共子市議が同席しました。

使用済み核燃の乾式貯蔵施設
事前了解願い認めるな
福井県議会に市民団体陳情

陳情書を提出する（正面手前左から）佐藤、中嶌両氏ら＝17日、福井県議会議事堂

原子力発電に反対する福井県民会議などは17日、県議会に対し、関西電力が原発敷地に使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を設置するため提出している事前了解願いを認めないよう陳情しました。

中嶌哲演代表委員らのほか、日本共産党の佐藤正雄県副委員長が県議会議事堂を訪れました。

使用済み核燃料を水冷貯蔵する原子炉建屋内のプールが数年後に満杯になれば、原発は停止に追い込まれます。使用済み核燃料の県外搬出先とする六ケ所再処理工場（青森県）も完成の見込みがついていません。

会側は、乾式貯蔵施設が設置された場合、「貯蔵プールから乾式貯蔵施設に使用済み核燃料が移され原発運転が可能になる」と告発し、原発延命で事故につながりかねず、死の灰が増えると指摘しています。そのうえで①事前了解願いを認めない②県民説明会を複数回開く③中部電力浜岡原発のように基準地震動データに不正がなかったか関電の原発も調査する―などを要求。「県の理解は全然深まっていない」とのべました。六ケ所再処理工場が竣工（しゅんこう）を優先するあまりガラス固化試験を先送りする安全軽視の方針が示されたという指摘もありました。

応対した堀井純子県議会局次長は「意見があったことを議長や議員に説明します」と述べました。

自衛官募集目的個人情報渡すな
北海道旭川市に共同行動実行委

土岐部長（手前右）に要請書を渡す波岡氏（同左）＝12日、旭川市

北海道の旭川共同行動実行委員会（波岡知朗委員長）は12日、旭川市が2022年度以降、18歳と22歳の市民の個人情報を、本人同意なく自衛官募集のために自衛隊に提供している問題について、「新年度、個人情報の提供を中止すること」の要望を行いました。同実行委員会に参加する各団体11人が参加。旭川市の土岐尚義総務部長が応対しました。

要望書は「個人情報の提供中止」「過去提供してきた名簿の利用状況の把握」「除外申請の実施内容の改善」など5点の問題点を指摘し改善を求めています。

個人情報が住民基本台帳の情報を抽出して提供されているにもかかわらず、旭川市は住民基本台帳法上の根拠を明らかにしていません。提供を望まない人の「除外申請」について、周知が不十分で「高校生にアンケート調査を行っても圧倒的に知られていない」と指摘。「対象者は自らの個人情報が提供されていることも知らず、除外申請を行うかどうかの選択権をも奪っている」と、個別周知の実施を求めました。

土岐総務部長は「要望については後日文書で回答します」と明言を避けました。

日本共産党の石川厚子、真嶋隆英両市議が同席しました。

列島だより　列島だより

北海道　タンチョウを観察

北海道の東部に位置する鶴居村には、特別天然記念物に指定されている日本で一番大きな鳥「タンチョウ」が600羽ちかく暮らしていると言われています。

日本で初めてラムサール条約に登録された釧路湿原に近く、冬期に湿原で餌が採れなくなると日中に2大給餌場（サンクチュアリ、鶴見台）に多くのタンチョウが集まります。（写真）

この日（3日）も鶴見台にはたくさんのタンチョウが集まり、2羽のタンチョウが空に向かって鳴き合い、つがいの絆を深める様子や、羽を広げるタンチョウを観察する多くの観光客や、大きなカメラを構える写真家の姿がありました。

佐賀　「城下ひなまつり」

佐賀市内各所で「佐賀城下ひなまつり」が行われ、多くの人が訪れています。（写真）

市内12カ所に会場が設置され、さまざまなひな人形やひなまつりを楽しむことができます。また、会場も離れていないため、歩いて各会場のスタンプラリーを集める企画も行われています。

会場の一つ、「旧古賀家」では約50畳の大広間に市民から寄付された250体のひな人形が飾られ、訪れた人を迎えてくれます。ひな壇の前に設置された鏡を使えば上下にひな壇が映し出されるリフレクション写真を撮ることもできます。ひな壇の前に座り、人形をじっくり眺めている夫婦が傘の下にいるひな人形を見つけて喜ぶ姿なども見られました。

「佐賀城下ひなまつり」は3月15日まで。

地域発

ニュース、写真、催し案内などのご連絡は下記へ

東日本総局（仙台）
電話　022（224）9565
FAX　022（224）9566

首都圏総局（東京）
電話　03（3353）4708
FAX　03（5379）2419

東海・北陸信越総局（名古屋）
電話　052（262）0476
FAX　052（264）0285

関西総局（大阪）
電話　06（6796）8471
FAX　06（6796）8472

西日本総局（福岡）
電話　092（411）5395
FAX　092（411）5373